

ニュージーランドの日本語教育事情 —学習者減少の現状と日本語教育への期待—

荻野雅由（カンタベリー大学）
河井潤二（オークランド工科大学）

1. はじめに

赤道を挟んで日本とほぼ同緯度に位置するニュージーランドは、人口およそ480万人の緑豊かな国です。牧羊と酪農の国というイメージがあるかもしれませんが、日本とは観光や貿易だけではなく、姉妹都市・姉妹校などの文化交流、対内・対外投資、科学技術提携など様々な点で深いつながりがあり、ニュージーランドにとって日本は非常に重要な国です。また、日本のマンガやアニメ、ゲーム、J-POPなどのポップ・カルチャーは当地の若者にも大変人気があり、親近感を覚える国の一つでもあります。

2015年度日本語教育機関調査（国際交流基金2017）によると、ニュージーランドの日本語学習者数は29,925人で世界第11位、人口10万人あたりの学習者数では世界第7位となっています。このようなデータから日本語熱が高いと思われるニュージーランドですが、実は、学習者数はこの20年、減少傾向にあります。本稿では、まずニュージーランドの教育事情と日本語教育状況について簡単に触れたのち、学習者数減少の問題を中心に現状と今後の展望を紹介します。

2. ニュージーランドの教育事情と日本語教育状況

ニュージーランドの教育制度は、初等教育8年（1-8年生）、中等教育5年（9-13年生）、高等教育3年（一部学部・学科は4-6年）で、義務教育は6歳の誕生日⁽¹⁾から16歳の誕生日までとなっています。大学入学には中等教育の資格認定試験の単位が求められますが、日本のような高校入試と大学入試がないため学習塾に通う必要性もなく、勉強のプレッシャーは日本と比べるとあまりありません。しかし、15歳を対象に実施した経済協力開発機構（OECD）の2015年学習到達度調査（PISA: Programme for International Student Assessment）の結果では「読解力」「数学的リテラシー」「科学的リテラシー」の各項目でOECD加盟国の平均を上回っています⁽²⁾。

ニュージーランドでは、初等・中等教育機関での日本語学習者が94.9%を占めていますが、その中でも特に中等教育（9年生から13年生）の学習者層が厚い（64.3%）ことが特徴です（国際交流基金2017）。日本語は初等教育後期（7-8年生）でも教えられていますが、日本語教育



日本語を学ぶ高校生

の専門知識を持ち訓練を受けた教師がほとんどおらず、また、外国語教育は必須ではないため、日本語を知っている教員がいる場合のみ、その教員が担当している生徒に日本文化を中心に日本語表現を教える程度というケースが多いようです。

日本語専任教員が担当するのは中等教育初学年の9年生からで、中等教育の修了証明と大学入学資格として用いられる全国统一の中等教育認定資格 National Certificate of Educational Achievement（「教育到達度国家証書」、通称 NCEA）に取り組む11年生からが本格的な日本語学習となります。日本語が含まれる Learning Languages（「言語学習」という学習領域では、外国語によるコミュニケーション能力の育成を最大の狙いとしています。言語知識と文化知識がコミュニケーション能力を支えるという前提に立ち、「文化間コミュニケーション・ランゲージ・ティーチング」（Intercultural Communicative Language Teaching）⁽³⁾（Newton, Yates, Shearn & Nowitzki 2011）が推奨されています。

高等教育では9つの機関（国立大学7校、専修大学1校、私立大学1校）で日本語が教えられています。国立大学でも外国語の履修は必須ではないため、日本語専攻でなければ、日本語は数多くある自由選択科目の一つに過ぎません。日本語専攻の学士号は3年間で取得が可能です

が、大学から日本語学習を始めた場合、学士号取得時での日本語能力到達度は中級レベルが一般的で、日本語がすぐにキャリアに生かせるレベルに達する学生は少数です。

3. 日本語学習者の減少

ニュージーランドの日本語教育は1980年台後半からブームに突入し、90年台半ばには中等教育での日本語学習者数がフランス語学習者数を上回り、一番人気のある外国語となりました。しかし、1996年にピークに達した後、日本経済の低迷の「失われた20年」と重なるように学習者が減り続け、2015年までの10年間だけでも45%減少しました（図1⁽⁴⁾）。今ではスペイン語にも抜かれ、外国語人気では第3位です。高等教育でも同期間に日本語・日本文化コースの履修者数は48%減少しています⁽⁵⁾。このため、中等・高等教育機関では日本語プログラムの縮小・廃止と教員の削減が行われており、2012年日本語教育機関調査（国際交流基金2013）の調査では、国内の44.5%の教育機関が日本語教育上の問題点として「学習者減少」を挙げています。また、同調査では「他言語導入・日本語科目廃止検討」についてもニュージーランドの26.3%の教育機関が選択（世界回答機関平均は8.2%）しており、その深刻さが推察されます。

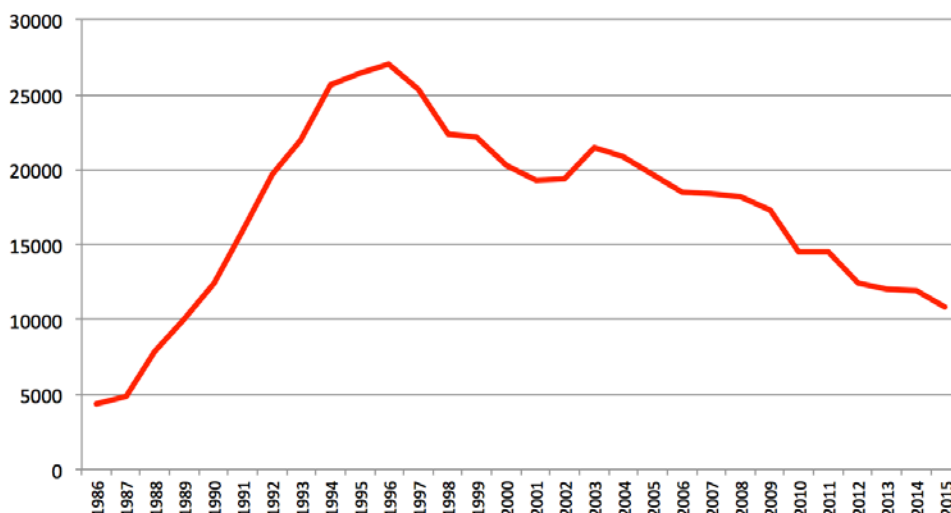


図1 中等教育（9年生-13年生）の日本語学習者の推移

4. 日本語学習者数に影響を与える要因

日本語学習者数に影響を与える要因には、ニュージーランドの教育に直接関係のない外部要因とニュージーランドの教育に内在する要因があります。この節では、この二つの観点から日本語学習者数に影響を与える要因について報告します。

4-1 外部要因

ニュージーランドで日本語ブームが起きていた1980年代から1990年代、日本はニュージーランドにとって訪問者数でも貿易高でもオーストラリアに次ぐ第2の相手国でした。隣国オーストラリアにおける日本語教育の発展の根底に「戦略的、経済的要因があった」（スペンス-ブラウン 2016：196）のと同様、ニュージーランドにおいても日本の経済力が日本語学習者の増加を牽引していました。しかし、その経済的影響力の低下に伴い、日本は今では訪問者数でオーストラリア、中国、アメリカ、イギリスに次ぎ第5位、貿易高でも中国、オーストラリア、アメリカに次ぎ第4位まで後退しています⁽⁶⁾。2008年に自由貿易協定が締結されたあと大躍進した中国が脚光を浴びる中、ニュージーランドにおける日本の存在感はますます薄くなっており、実利志向の学習者にとっては日本語は魅力的な言語ではなくなっています。

4-2 内部要因

ニュージーランドの教育に内在する要因には、外国語教育全般に関する要因と日本語教育固有の要因があります。

4-2-1 外国語教育に関する要因

日本語学習者数に影響を与える、外国語教育に関する一要因として、外国語教育の位置づけが挙げられます。国際語である英語を事実上の公用語とするニュージーランドでは、外国語教育が重視されているとは言えません。現在でも **Monolingual Mindset**（単一言語思考）（Warren 2015）が強く、「国際語の英語が話せれば十分」という考え方が根付いており、それが国家言語政策の欠如⁽⁷⁾にも反映されています。外国語教育に対する価値観は、外国語科目が2007年まで

学校教育の独立した学習領域でなかったこと、現在でも7-10年生を対象に学校として外国語科目を指導する努力が推奨されはするが必須にはなっていないこと（*The New Zealand Curriculum* 2007：44）からも窺えます。

このような状況下にあつて、中等教育で中国語とスペイン語の学習者数が微増しているのは喜ばしいことですが、主要外国語（フランス語、スペイン語、ドイツ語、日本語、中国語）の学習者総数は2008年をピークに減少に転じ、2015年までの7年間で24.4%落ち込みました⁽⁸⁾。中等教育で外国語を学ぶ生徒は2014年には全体のわずか20.3%で、1993年以来最低の数字になっています⁽⁹⁾。最終学年13年生まで外国語を選択している生徒は全体の10%以下で、13年生の外国語クラスでは生徒不足のため、5校に1校で他学年と合同で授業せざるを得ない（複式クラス）状況になっています（Jones 2014）。

4-2-2 日本語教育固有の要因

中等教育 中等教育レベルでは、まず選択科目としての日本語の優先順位が低いことが挙げられます。中等教育の高学年（11-13年生）では履修科目数が5-6科目に制限されており、必須・重要科目以外には1-2科目しか履修することができません。「読解力」や「数学的リテラシー」「科学的リテラシー」優先の進路指導、そして科学・技術・工学・数学のSTEM科目重視の傾向が強まり、日本語を選択したくても他の科目を優先しなければならないケースが少なくありません。このことは日本語以外の外国語にも共通していますが、ひらがな、カタカナ、漢字の習得に時間と労力が要求される日本語は、フランス語やスペイン語などと比べて選択優先順位が低くなってしまいます。日本経済が好調だった時は「好きだから日本語を選択したい」という生徒の希望が、「将来の就職に有利」などの実利的な理由により学校や保護者にも支持されていました。しかし、近年、日本語が学校の優先・推奨する科目に含まれないこと、日本経済の停滞により生徒が以前のように親を説得できなくなったことなどから、「好きだけれど日本

語は選択できない」という状況が頻繁に生じています。

日本語教育固有の要因には NCEA の試験の難易度も挙げられます。NCEA は、校内での学内評価（各学校内で作成・採点される課題やテスト）と、学外評価（ニュージーランド資格庁 NZQA により作成・採点される全国統一学年末試験）で構成されています。日本語は特に外部評価（リーディングとリスニング）において好成績を取りにくい（同じ時間と労力なら他の科目のほうが好成績を取りやすい）というイメージが定着しており、これも高学年で日本語を敬遠する要因の一つとなっています。

高等教育 大学においては近年、中等教育最終学年の13年生まで日本語を学習した生徒が日本語を続けないケースが顕著となっています。その要因としては、大学での専攻科目と日本語が両立しないこと、将来のキャリアとの結びつきがないこと、中等・高等教育間の日本語学習のアーティキュレーション（連関）がうまくなされていないことなどが挙げられています（Oshima 2012）。高校から大学への日本語学習継続には、学位取得に必要な単位構成上の問題や時間割の問題など、日本語を選択しにくい構造の改善の必要性が指摘されています（Oshima & Harvey 2014）。また、以前と異なり、日本語を主専攻・副専攻する代わりに選択科目として履修する学生が増えているため、初級前半レベルでの学習者数はある程度保てても、初級後半から中級レベルで学習者数が激減する事態も生じています。

5. 日本語教育の意義とアドボカシー

スペンス-ブラウン（2016）はオーストラリアの日本語教育状況について、「言語政策そのものよりも一般的な教育構造が語学教育に与える影響が大きい」（p. 201）と指摘していますが、国家言語政策がないニュージーランドでは、一般的な教育構造の影響はオーストラリア以上と考えられます。ニュージーランドの日本語教育における学習者数の減少には、前述のように様々な要因がありますが、外国語教育の位置づ

けと選択・履修の枠組みに大きな改善が見られなければ、学習者数の増加は非常に難しいと思われます。この節では、外国語教育の目的とその位置づけの向上、また、そのためにどのようなアドボカシーを推進すべきかについて論述します。

5-1 外国語教育の目的

外国語教育の最大の目的の一つは、目標言語によるコミュニケーション能力の習得ですが、「キー・コンピテンシー(Key Competencies⁽¹⁰⁾)」や「21世紀型スキル(21st Century Skills⁽¹¹⁾)」を備えたグローバル人材育成のための外国語教育の役割が今後一層重要度を増してくると思われる。

学校教育を対象とした（「ニュージーランド・カリキュラム」（2007））では、「思考力」「他者と関わる能力」「言語、記号、テキストの活用能力」「自己管理力」「参加し貢献する能力」の5つが教科横断で共通のキー・コンピテンシーとされています。これらはすべて外国語教育を通して育むことができますが、STEM科目では十分開発できないコンピテンシーもあると思われます。キャリアに直接結びつかないと考えられがちな外国語科目を他の科目と組み合わせることで、グローバル社会に求められるコンピテンシーをバランスよく育成することが可能になります。外国語教育は言語的スキルに加えて、コンピテンシーの習得に貢献できるということを外国語教育の目的として明確にし、外国語教育の位置づけの向上を図ることが重要です。

5-2 外国語教育のアドボカシー

そのためには、日本語、フランス語といった枠を超えて外国語教師が連携し、外国語教育の推進活動（アドボカシー）を活発化していくことが必要です。外国語教育におけるアドボカシーとは、「外国語教育に対する理解者・支援者を増やし、外国語プログラムの運営を発展、継続していくための推進活動」（Haxhi 2003, 磯山・渡邊（発行年不明）からの引用による）を行うことです。アドボカシーの対象は、学習者



はもとより、保護者、学校理事会⁽¹²⁾、コミュニティー、政治家、行政など多岐にわたります。初等・中等教育レベルの組織としては、New Zealand Association of Language Teachers（「ニュージーランド全国語学教師会」、NZALT）が外国語教育振興の包括的な役割を担っており、外国語教育全体のアドボカシーを進めています。NZALTがアジア・ニュージーランド基金と共同で作成した*Five Key Recommendations for Learning Languages to Thrive in New Zealand Schools*（「学校教育における外国語教育への五つの提言」）

（NZALT & Asia New Zealand Foundation 2016）

は、外国語教育の振興のための具体的な方策を含んでいます。

一方、国家言語政策が欠如するニュージーランドにおいて、近年、外国語教育の重要性を後押しするレポートが発表されました。*Languages in Aotearoa New Zealand*（「アオテアロア・ニュージーランドの言語」）（Royal Society of New Zealand 2013）、*Auckland Language Strategy*⁽¹³⁾（「オークランド言語戦略」）（2015）などがその例です。これらは、言語政策や外国語教育の理念の形成に向けての前進であり、アドボカシーの礎となるものと言えます⁽¹⁴⁾。

外国語教育の位置づけの向上を目指したアドボカシーを通して、現状の教育構造を、外国語学習が奨励され、学習者が外国語を選択・履修・継続しやすい環境構造、つまり「外国語学習フレンドリー」なものに転換していくことも実現可能だと思われます。「外国語学習フレンドリー」な環境構造の例としては、①義務教育の7-10年生までの外国語教育について現行の「指導の推奨」から「指導の義務」へ変更する、②大学全学部（例：アメリカ、プリンストン大学）あるいは一部学部（例：オーストラリア、シドニー大学国際グローバル研究）で外国語を必修化する、③一般教養科目の選択肢に外国語を組み入れる（オークランド大学で既に実施中）などが考えられます。

5-3 日本語教育のアドボカシー

日本語教育分野のアドボカシーの推進団体には、中等教育の日本語教師を中心とした New

Zealand Association of Japanese Language Teachers（「ニュージーランド日本語教師会」、NZAJLT）、そして高等教育レベルでは、2013年に発足した Japanese Studies Aotearoa New Zealand（「ニュージーランド日本研究学会」、以下 JSANZ）があります。高等教育の日本語教育は1965年以来の歴史を持っていますが、JSANZ 発足以前は大学間の日本語プログラムのネットワークがほとんどありませんでした。現在、JSANZ は、大学間、そして NZAJLT との連携を強める一方で、日本ニュージーランド経済人会議の協議会にも参加するなど、在ニュージーランド企業との関係を築き、産業界で日本語教育についての理解を深める努力も重ねています。また、JSANZ は2016年に「日本語教育グローバルネットワーク⁽¹⁵⁾」の11番目の加盟団体として承認され、この加盟により国外の日本語教育関係機関との組織的な連携への可能性も開けてきました。

ニュージーランドにおける外国語教育分野にあって、このような縦と横、そして内外とのつながりは日本語教育の強みとも言えるものであり、日本語教育のアドボカシーを活発化することにより、外国語教育の位置づけの向上にも貢献できる可能性があります。

5-4 日本語教育の意義の再考

しかし、外国語教育の価値の向上と「外国語学習フレンドリー」な環境の実現が日本語学習者の増加に直接結びつくとは限らず、今でも増加傾向にある中国語やスペイン語の学習者数のさらなる増加につながるだけかもしれません。したがって、それと並行して、ニュージーランドにおける日本語教育の意義についてアピールしていくことが重要になります。

中国がその経済力によって注目を集めるニュージーランドでは、存在感が薄らいできた感のある日本ですが、この国にとって日本は今でも観光・貿易・投資などにおいて非常に重要な国の一つです。また、40を超える姉妹都市があり、姉妹校、留学、スポーツなどを通して日本との人的・文化的交流は大変盛んに行われていますし、日本の伝統文化やポップ・カルチャーに魅

力を感じるニュージーランド人も後を絶ちません。日本とニュージーランドの親密な関係はこれからも持続していくことが十分予測されます。また、50年の歴史を持つニュージーランドの日本語教育は教師の質も高く、多様な教材へのアクセスも可能なので、アジアについての理解を深める上でも最適な外国語と言えるはずです。

その一方で、今まで「日本語」の運用能力の習得を重視してきた「日本語教育」の将来は、「日本語」から「教育」への転換にあることが指摘されています（国際交流基金 2015）。幸いなことに、初等・中等教育レベルを対象とした『ニュージーランド・カリキュラム』は、OECDのキー・コンピテンシーを基盤として作成されており、知識基盤型のグローバル社会における「教育」を重視した外国語・日本語教育への転換の枠組みは既に形成されています。今後は「習得した言語知識や言語技能を活用して、学習者自らが主体的に考え、行動し、問題を解決できる力を獲得できる」（国際交流基金 2015：37）日本語教育への実践が課題となります。

また、高等教育の日本語教育においても、従来の高度な日本語運用力の習得を主眼としたプログラムから、汎用性の高い知識やスキルの習得を掲げたプログラムへの転換を推し進めていく必要があります。大学から日本語を学び始めた場合、学士号取得までの3年間での日本語学習時間は400–450時間程度（日本語能力試験のN2に期待される時間数にも及ばない程度）で、専門的な内容についての議論や、企業での即戦力となる日本語能力が習得できる学生はわずかです。また、高校から大学まで日本語を学び続け、あるいはJETプログラムへの参加などを通して高い日本語運用力を身に付けても、ニュージーランド国内では日本語能力が求められる職種も数も限定されるため、それを活用するキャリアに容易につながらないという現実があります。一方、10年以上同じ職に就いている人は労働者人口の8%に過ぎず、半数は18か月以内に転職している⁽¹⁶⁾というニュージーランドでは、特定の職業を対象とした知識やスキルは今後ま

すます応用が効かなくなっていくと思われます。したがって、限られた授業時間の中でも、グローバル人材としてのスキルも習得できる日本語プログラムを目指し、その学習意義を提唱していく必要があります。それには、日本語運用能力の目標到達レベルやシラバスの見直し、それに伴う教授法や評価法などの刷新などが求められることとなります。反転授業（カンタベリー大学で既に実施中）やテクノロジーの有効利用などにより効率化を図り、新たな日本語プログラムを構築していくことが今後の課題となるでしょう。

6. おわりに

ニュージーランドの日本語教育が抱える問題は当地の外国語教育に内包されている部分が大きく、外国語教育の発展なしに日本語教育の発展はありえません。外国語教育の位置づけを高めるためのアドボカシーを積極的に推し進め、「外国語教育フレンドリー」なものに転換していくことが、今後の日本語教育を切り拓いていく鍵となります。また、前述のように、大学間、中等教育と大学間、さらに産業界と、縦と横のネットワークを形成して連携を強めている日本語教育の活動が、ニュージーランドの外国語教育の位置づけの向上につながっていくことが強く望まれます。



日本語を学ぶ高校生
クライストチャーチの日本語ワークショップ

ニュージーランドの日本語教育の始まりのきっかけの一つとなったのは1964年の東京オリンピックだと言われており、来たる2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピックも当地の日本語教育への活性化の一助となる事が期待されています。しかし、ニュージーランドのこれからの日本語教育に求められているのは、イベントを引き金とした一過性のブームではなく、持続可能な「教育の視座」（国際交流基金 2015）を備えた日本語教育の確立です。私たちの模索はこれからも続いていきます。

本稿ではニュージーランドの日本語教育について紹介しました。これを機会にニュージーランドの日本語教育に関心を持っていただければ望外の喜びです。

謝辞

国際交流基金日本語教育上級専門家の原田明子先生と現場の先生方から貴重なご助言と情報をいただきました。記して感謝申し上げます。

注

- (1) 日本のような入学式はなく、5歳の誕生日から小学校に通い出すのが一般的です。
- (2) 出典：<<https://www.compareyourcountry.org/pisa/country/NZL>>（2017年3月24日）
<<https://www.educationcounts.govt.nz/publications/series/PISA/pisa-2015/pisa-2015-summary-report>>（2017年3月24日）
- (3) 「文化間コミュニケーション・ランゲージ・ティーチング」は、オーストラリアの外国語教育で奨励されている、言語、文化、学習の相互関係性を重視したIntercultural Language Teaching and Learning (Liddicoat 他 2003 など)に、*The New Zealand Curriculum* (2007) で強調しているコミュニケーション能力の位置づけを明確に加えたものとされています。
- (4) 出典：Education Counts<<https://www.educationcounts.govt.nz/statistics/schooling/student-numbers/subject-enrolment>>（2017年3月24日）
- (5) Tertiary Education Commissionのデータ。
- (6) Statistics New Zealand (n.d.) International Visitor Arrivals to New Zealand.
<http://www.stats.govt.nz/browse_for_stats/population/Migration/iva.aspx>（2017年3月24日）
The Treasury (n.d.) PDFs - New Zealand Economic and Financial Overview - Archive.
<<http://www.treasury.govt.nz/economy/overview/archive/pdfs>>（2017年3月24日）
- (7) 国家言語政策の必要性は1992年に文部省が*Aotearoa: Speaking for Ourselves* (Waite 1992) で提言しています。
- (8) 出典：Education Counts<<https://www.educationcounts.govt.nz/statistics/schooling/student-numbers/subject-enrolment>>（2017年3月24日）
- (9) 出典：Education Counts<<https://www.educationcounts.govt.nz/statistics/schooling/student-numbers/subject-enrolment>>（2017年3月24日）
- (10) OECD（経済協力開発機構）が提唱した「キー・コンピテンシー」については次のリンクを参照。
<<http://www.oecd.org/edu/skills-beyond-school/definitionandselectionofcompetenciesdeseco.htm>>（2017年3月24日）
- (11) 「21世紀型スキル」については次のリンクを参照。<<http://www.p21.org/our-work/p21-framework>>（2017年3月24日）
- (12) 初等・中等教育においては、1980年代後半の教育改革により教育委員会が廃止され学校理事会が学校を運営するようになり、学校で教える科目や少人数クラスの維持についても、コミュニティーの意向を反映した理事会が決定権を握っています。
- (13) 60以上の言語が話される多文化多民族都市でもあるオークランドに限定されたものですが、国の言語政策構や他の都市の言語政策戦略構築においても重要な指針となるものとして期待されています。
<<http://www.cometauckland.org.nz/wawcs0160396/Languages-Strategy.html>>（2017年3月24日）
- (14) 日本語教育に特化したものではありませんが、行政レベルでも注目すべき取り組みがあり、Asian Language Learning in Schools Programme [ALLiS]（学校教育におけるアジア言語学習プログラム）により、2014年から5年間、ニュージーランド政府が計1000万ニュージーランド・ドルを学校教育のアジア言語学習のために支



出することになりました。アジア言語学習の初等教育から中等教育への道筋の確立と学校間の連携を促進することを目的としています。また、ニュージーランドの貿易の70%以上がすでにアジア太平洋諸国とのものであることを受け、高等教育を対象にCentres of Asia-Pacific Excellence（アジア太平洋エクセレンスセンター）の設立（予算約3500万ニュージーランド・ドル）の支出を政府が決定しました。これはアジア・太平洋地域の言語、文化、政治、経済などの研究全般を対象としたものですが、日本語教育を含めたアジア言語の語学教育の理念形成にも寄与するものと期待されます。

- (15) 「日本語教育グローバルネットワーク」は、情報交流と国際的な連携を推進し、日本語教育の実践活動と学術研究の国際的発展と振興を図ることを目的としています。<<http://gnforjle.wiki.fc2.com>>（2017年3月24日）
- (16) 出典：<http://www.stats.govt.nz/browse_for_stats/snapshots-of-nz/yearbook/people/employment/job-change.aspx>（2017年3月24日）

参考文献

- (1) 磯山・渡邊眞紀（発行年不明）「米国の日本語教育におけるアドボカシー」『アメリカにおける日本語教育の過去・現在・未来』 国際交流基金
<http://www.aatj.org/resources/publications/book/Advocacy_Watanabe.pdf>（2017年2月24日）
- (2) 国際交流基金（2013）『海外の日本語教育の現状 2012年度日本語教育機関調査より』くろしお出版
- (3) 国際交流基金（2017）『海外の日本語教育の現状 2015年度日本語教育機関調査より』
<http://www.jpj.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey_2015/text.pdf>（2017年3月24日）
- (4) 国際交流基金（2015）『21世紀の人材育成をめざす東南アジア5か国の中等教育における日本語教育—各国教育文書から見える教育のパラダイムシフト—』
<https://www.jpj.go.jp/j/project/japanese/teach/research/five_southeast_asia/report.html>（2017年2月24日）
- (5) ロビン・ブラウン-スペンス（2016）「オーストラリアと世界をつなぐ：オーストラリアの日本語教育の今」『ひとつつながり、世界とつながる日本語教育』くろしお出版、189-209.
- (6) Jones, C. (2014) The shortage of students studying languages for NCEA Level 3. *SET 2.*, 24-32.
- (7) Liddicoat, A. J., Papademetre, L., Scarino, A., & Kohler, M. (2003) *Report on intercultural language learning*. Canberra: Department of Education, Science and Training.
- (8) Ministry of Education (2007) *The New Zealand Curriculum*. Wellington, NZ: Learning Media.
- (9) Newton, J., Yates, E., Shearn, S., & Nowitzki, W. (2010) *Intercultural Communicative Language Teaching: Implications for effective teaching and learning - a literature review and an evidence-based framework for effective teaching*. Wellington, NZ: Ministry of Education.
- (10) NZALT & Asia New Zealand Foundation. (2016) *Five key recommendations for learning languages to thrive in New Zealand schools*. <<http://www.nzalt.org.nz/wp-content/uploads/2016/07/Five-key-recommendations-for-learning-languages-to-thrive-in-NZ-schools.pdf>>（2017年2月24日）
- (11) Oshima, R. (2012) *An Investigation into the Reasons of Discontinuance of Japanese amongst First Year Tertiary Students who have Studied Japanese to Year 13 at Secondary School*. (Unpublished master's thesis, Auckland University of Technology).
- (12) Oshima, R. & Harvey, S. (2014) Japanese and the major are incompatible': Institutional reasons for dropping Japanese at the transition from secondary to tertiary education. *The Language Learning Journal*, DOI: 10.1080/09571736.2014.963643
- (13) The Royal Society of New Zealand (2013) *Languages in Aotearoa New Zealand*. Wellington: The Royal Society of New Zealand. <<http://royalsociety.org.nz/media/Languages-in-Aotearoa-New-Zealand.pdf>>（2017年2月24日）
- (14) Warren, S. (2015, November) *Overview of the Auckland Languages Strategy*. Paper presented at Nga Reo Maha, Nga Reo Rere: Shaping a Multilingual Auckland.
<http://www.cometauckland.org.nz/webfiles/CometNZ/files/Languages_Strategy_presentation_to_Shaping_a_Multilingual_Auckland_November_2015.pdf>（2017年3月7日）
- (15) Waite, J. (1992). *Aotearoa: Speaking for Ourselves*. Learning Media, Ministry of Education: Wellington